

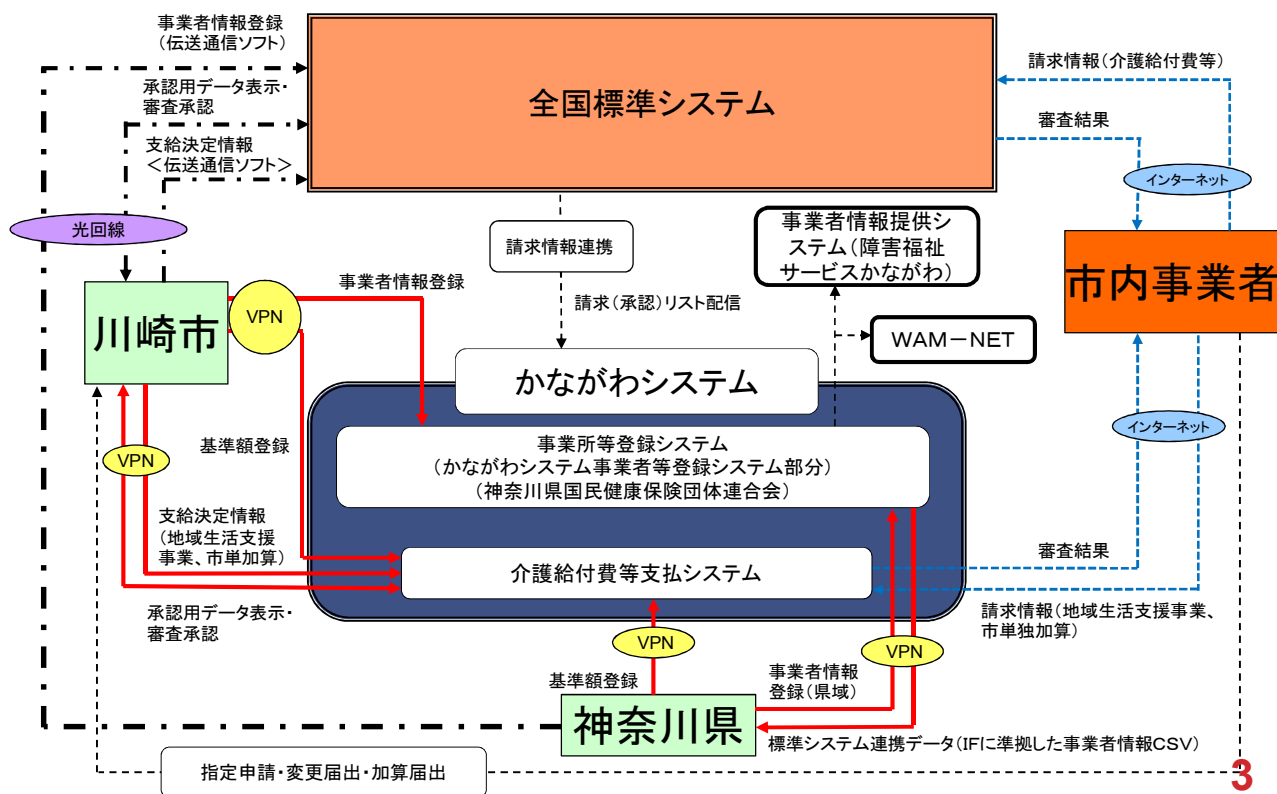
請求事務等について

1

概 要

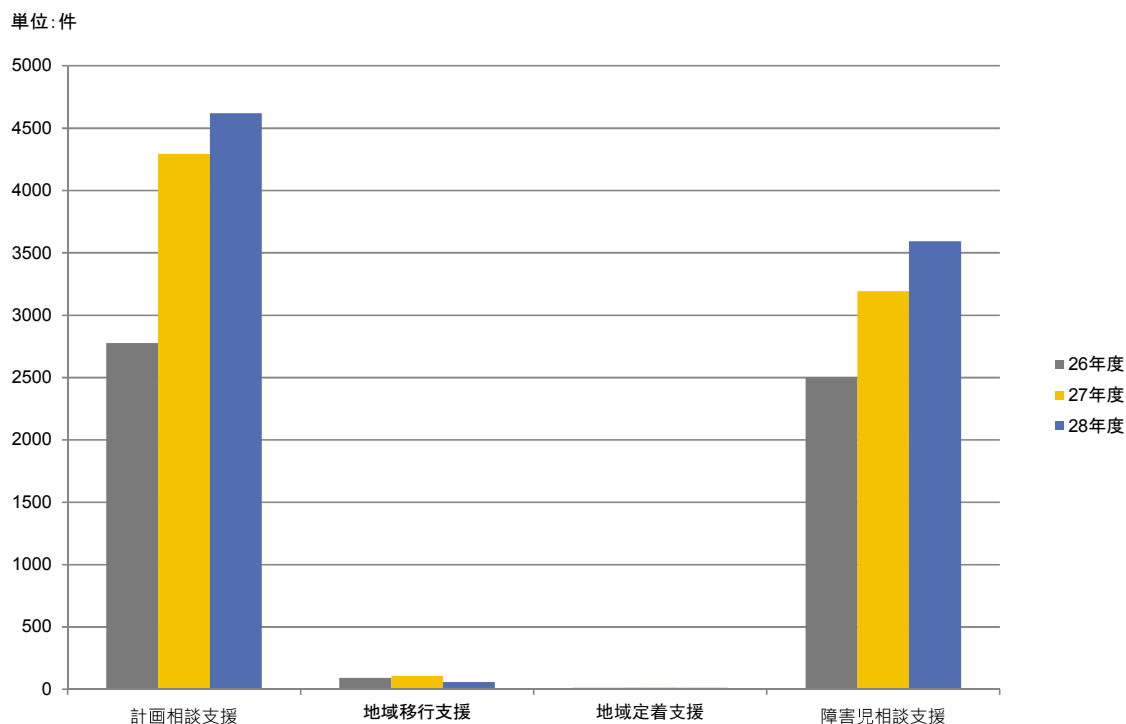
2

神奈川県・川崎市の支払システム概要図



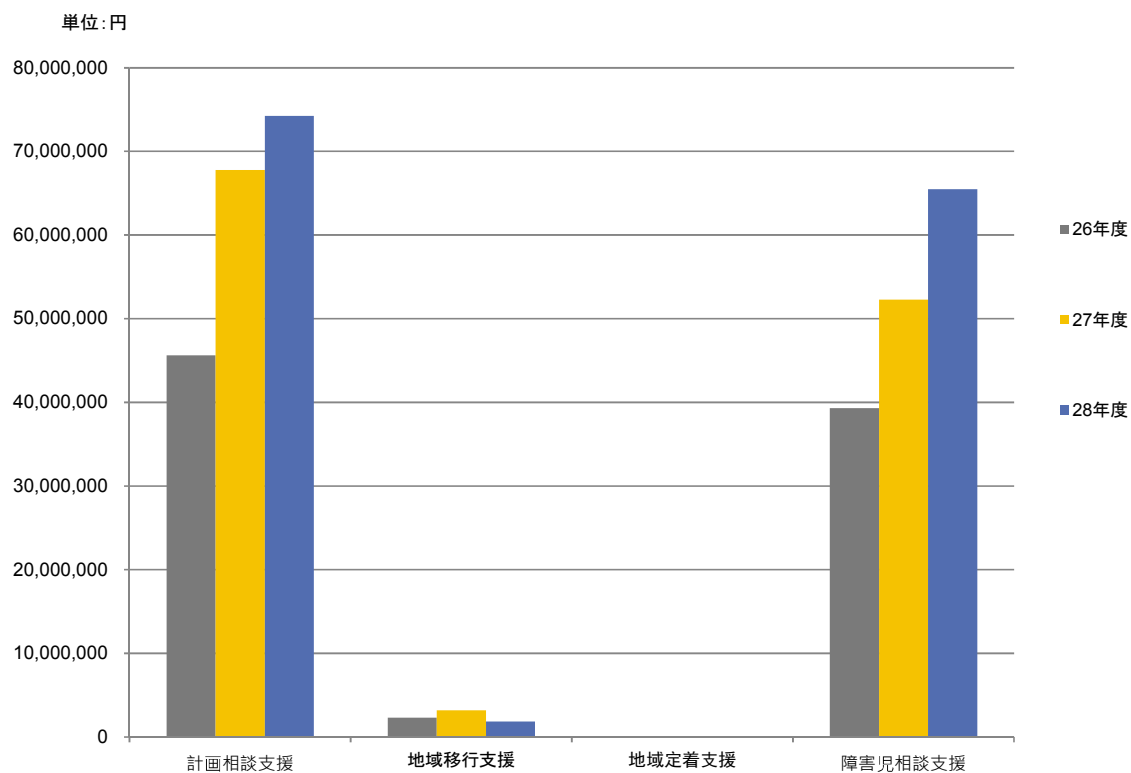
3

請求状況 (件数)



4

請求状況(金額)



5

基本事項

6

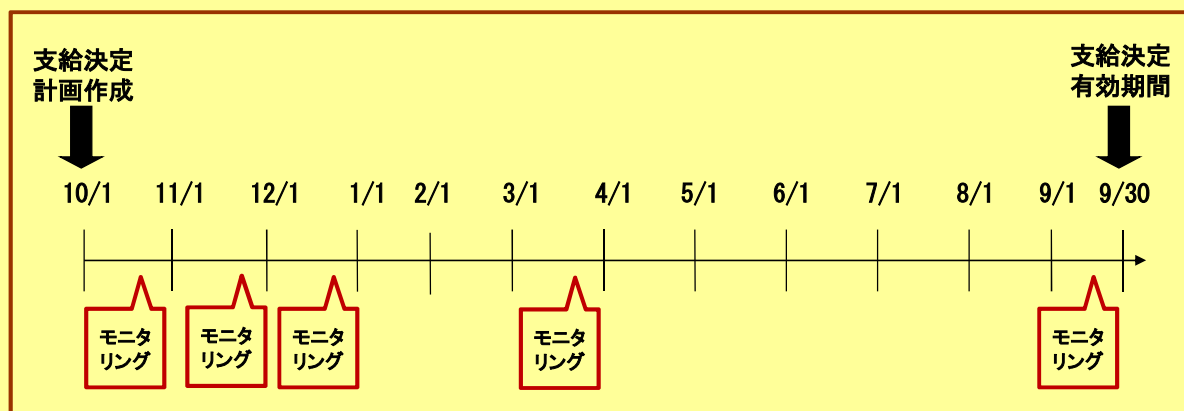
計画作成の要件

- ◆ 障害福祉サービス又は障害児通所支援サービスを新規決定したり、支給量・支給期間に変更があった場合に作成する。
 - 地域生活支援事業(移動支援やあんしんサポート等)のみの場合は対象外
 - 障害児入所支援については、児童相談所が専門的な判断を行うため、障害児相談支援の対象外
 - それまで利用していた全てのサービスを終了する場合は対象外
- ◆ 新規決定や変更決定の適用年月日付けで、相談支援の新規決定又は更新決定を行う。
- ◆ 障害福祉サービスと障害児通所支援サービスを併給する場合、障害児相談支援として計画作成する。
 - 障害福祉サービスに変更があった場合、障害児相談支援の決定は行わないが、請求が可能。
- ◆ 介護保険を利用する者が上乗せ又は横出しで障害福祉サービスを利用する場合、計画作成は介護保険のケアマネージャーが作成する。ただし、介護保険には相当するものがない横出しのサービス(行動援護、同行援護、生活訓練、就労移行支援、就労継続支援、等)は、計画相談支援で計画を作成してもよい。

7

モニタリングの要件

- ◆ 受給者証にある実施期間中に、定められた間隔ごとに実施する
- 例1: 放課後等デイサービスを利用の児童で相談支援の期間が28年10月1日～29年9月30日
- モニタリング期間 6月ごと
- モニタリング実施期間 29年3月～9月
- 初回決定につき、最初の3月は毎月実施
- ⇒実施するのは、28年10～12月、29年3月及び9月



8

モニタリングの要件

- ◆ 受給者証にある実施期間中に、定められた間隔ごとに実施する

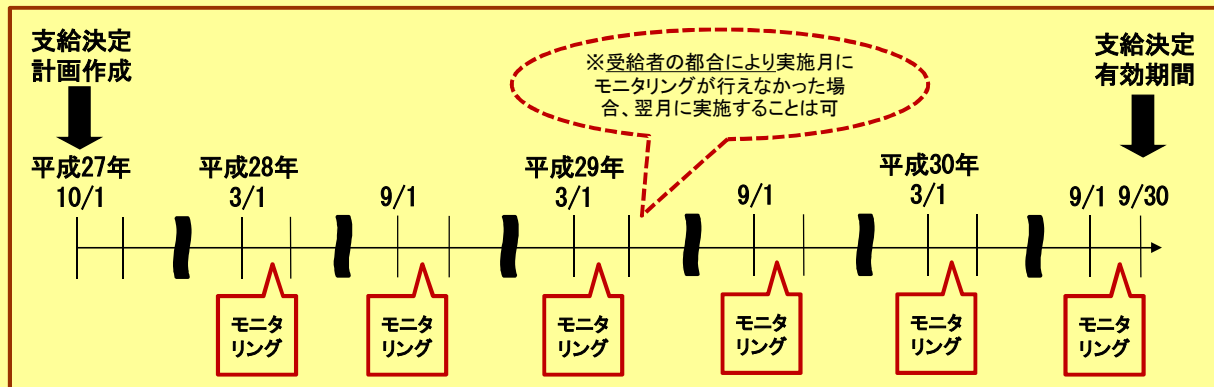
例2: 生活介護のみ利用の者で、計画相談の期間が27年10月1日～30年9月30日

モニタリング期間 6月ごと

モニタリング実施期間 28年3月～30年9月

⇒実施するのは、28年3月及び9月、29年3月及び9月、30年3月及び9月

- なお、留意事項通知では、対象者が不在である等により当該期間ごとに設定された指定継続サービス利用支援の実施予定月の翌月となった場合であって、市町村がやむを得ないと認めるときは、当該翌月においても継続サービス利用支援費を算定できることとされている(事業所都合による延期は不可)。



9

モニタリングの要件

- 受給者証にある実施期間中に、定められた間隔ごとに実施する

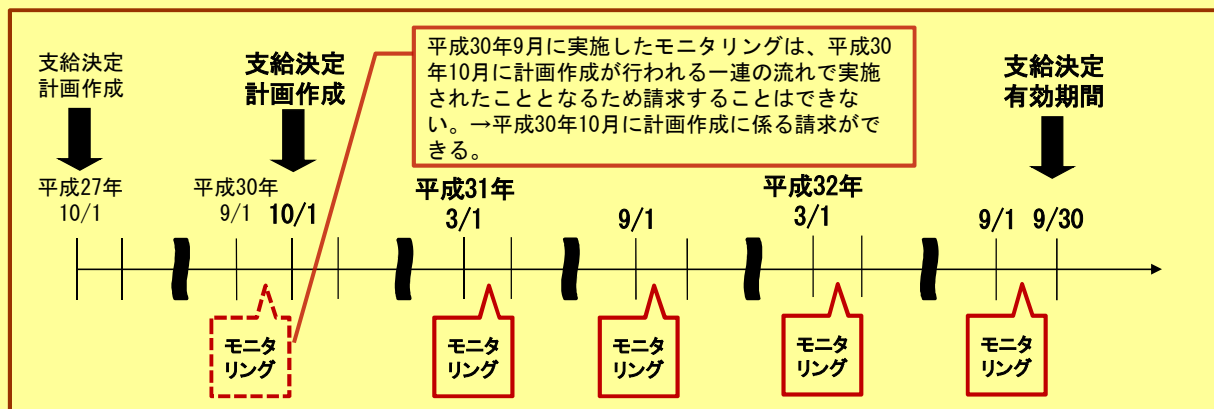
例3: 例2のケースについて生活介護のみ利用の者で、計画相談の期間が30年10月1日で更新され、30年10月1日～33年9月30日となった場合

モニタリング期間 6月ごと

モニタリング実施期間 30年3月～33年9月

⇒実施するのは、31年3月及び9月、32年3月及び9月、33年3月及び9月

- モニタリングの結果、障害福祉サービスの変更決定が行われる場合、計画作成に係る請求はできるが、モニタリングに係る請求はできないので注意すること



10

相談支援に係るQ&Aについて(平成25年2月22日事務連絡)

問53 計画相談支援給付費の算定の考え方

計画相談支援給付費の算定に当たっての基本的な考え方如何。

答

- サービス利用支援費及び継続サービス利用支援費は、月額報酬のため同一の月に複数回行ったとしてもサービス利用支援費については1,600単位、継続サービス利用支援費については1,300単位しか算定することはできない。
- 同一の月に継続サービス利用新を行った後に、サービス利用支援を行った場合は、継続サービス利用支援費は算定せず、サービス利用支援費のみを算定する。
- サービス利用支援を行った後、同一の月に継続サービス利用支援を行った場合は、サービス利用支援費及び継続サービス利用支援費の両方を算定できる。

問56 指定継続サービス利用支援を行った結果指定サービス利用支援を行う場合

継続サービス利用支援を行った結果、利用者の状態に変化があり、新たな支給決定若しくは支給量の変更等の必要性が生じた場合、新たなサービス等利用計画を作成する必要があるので、継続サービス利用ではなくサービス利用支援として1,600単位／月を算定できるか。

答

- お見込のとおり。
- なお、継続サービス利用支援を行った結果サービス等利用計画を作成するという一連の流れで行っている場合は、計画作成のアセスメントのプロセスをモニタリング(継続サービス利用支援)で行えているため、月をまたいだ場合も同様に継続サービス利用支援費は算定せず、サービス利用支援費のみを算定する。

11

モニタリングの要件

その他の要件

- 相談支援専門員は、計画作成後においても、利用者及びその家族、福祉サービス事業者等との連絡を継続的に行い、各区役所・地区健康福祉ステーションが支給決定の際に利用者に対して通知するモニタリング期間ごとに、利用者の居宅、精神科病院または障害者支援施設等で面接を行い、その結果を記録することが必要。
- 障害福祉サービスと障害児通所支援サービスを併給する場合、障害児相談支援のモニタリング期間に沿って実施する。
- モニタリングは、支給決定により定められた実施月に行ったものにつき、当該月の提供分として算定する。なお、利用者の都合等によりやむを得ず実施月の翌月に行う場合も算定できるが、この場合、当該翌月をサービス提供月として算定する。なお、翌々月や前月等は算定できない。

12

請求のエラー、警告

13

○請求明細エラーコード

コード	メッセージ	原因	対応方法
EC02	明細情報が重複しています。	同一月の請求情報に、受給者番号・提供月が同一のデータが複数ある	後から送信したデータを有効にしたいのならば、先に送信したデータを取り下げてから送信し直す。先に送信したデータがたまたま重複していても対応する必要なし。
ED02		既承認済みの請求情報と同一の受給者番号・提供月・事業所番号の請求データを送信している	期限までに過誤申立していれば対応する必要なし。していなければ、過誤申立書を当課に送信する（毎月3日受付分まで当月請求時に処理するため、仮点検で当該エラーが生じた場合は次月まで請求できない）
EG02	受給者台帳に該当の受給者情報が存在しません	①入力した受給者証番号や市町村番号が誤っている、②受給者証の処理が遅く、国保連に受給者情報が登録されていない	①最新の受給者証の内容を見て、支給決定内容と請求情報の差異を確認。市町村番号の誤りや受給者証番号の桁数不足が多いので注意、②翌月請求までお待ちください
EG01	障害児支援受給者台帳に該当の受給者情報が存在しません		
EG76	計画相談支援給付対象外の受給者です	①相談支援の支給がない、②受給者証の処理が遅れている	最新の受給者証の内容を見て、支給内容を確認。内容に疑義がある場合や支給期間が終了している場合は所管区へ相談する。
EG82	障害児相談支援給付対象外の受給者です		
EE17	地域区分コードが障害児施設台帳と一致しません	年度替わりの際に、旧年度の地域区分や単価でデータを作成している	計画相談支の見直しについては、平成24年度～平成27年度まで報酬改定及び地域区分の見直しがあったため、過去の請求を行う場合に注意すること。障害児相談支援については、平成30年度まで毎年地域区分が変動するので、対象月のものを確認すること。
EE20	地域区分コードが事業所台帳と一致しません		
EE24	単位数単価が単位数表の単位数単価と一致しません		
EG77	計画相談支援給付有効期間外の受給者です	①相談支援の支給を終了した、②受給者証の更新処理が遅れている	最新の受給者証の内容を見て、支給内容を確認。内容に疑義がある場合や支給期間が終了している場合は所管区へ相談する。
EG83	障害児相談支援給付有効期間外の受給者です		
EG20	受給者台帳で資格を喪失している受給者です	既に取り消された受給者番号を用いて請求している	最新の受給者証の内容を見て、現時点の受給者証番号を確認する。
EG45	障害児支援受給者台帳で資格を喪失している受給者です		
EG78	計画相談支援事業所として登録されていません	相談支援の支給決定はされているが、別事業所が登録されている	所管区へどの事業所番号を決定しているか確認する。
EG84	障害児相談支援事業所として登録されていません		

14

コード	メッセージ	原因	対応方法
EL09	モニタリング日の年月がサービス提供年月と一致しません	サービス提供年月欄とモニタリング日欄に入力された年月の相違	同一月を入力する
EE35	モニタリング日が記載されていません	モニタリング日欄が空欄	実施日を入力する
EG96	初回加算が決定支給期間の開始年月以外で算定されています	支給決定開始月以外で加算を算定している	正しい提供月に加算を算定する(請求済みの月であれば、過誤再請求する必要がある)

○市町村審査による返戻

メッセージ	原因	対応方法
サービス利用支援対象月ではありません	サービス提供対象月ではない月を提供月として請求している	相談支援の請求ルールに沿って提供月を設定すること
継続サービス利用支援対象月ではありません		
翌月がサービス利用支援の対象月です		
前月提供分に継続サービス利用支援があります		
障害児支援利用援助対象月ではありません		
継続障害児支援利用援助費の対象月ではありません		

○注意事項

内容	注意点	対応方法
転居時(計画相談支援のみ)	転居先がこれまで居住していた区と異なる可能性がある	転居先の区役所で新たな受給者証を交付するので、確認されたい。また、支給量が変わる場合や世帯分離による所得区分変更の場合もあるので、注意すること
警告コード発生時の再請求	請求で、警告コードが表示されているが承認された場合、再請求を行う必要があるか。 請求がエラーや否決で通らなかった分は、再請求を行う必要があるか。	承認された分は必要なし。承認された請求情報が誤っている場合に限り、過誤再請求を行うこと。 通らなかった分は、再請求する必要がある。直近サービス提供月の請求データと併せて送信すること。
請求の取下	当月10日までに送信した請求情報の取下はどの様に行えばよいか。	当月20日までに、「障害者自立支援給付費等過誤申立書・請求取下依頼書」に必要情報を記載し、FAXで当課宛に送付する。なお、用紙の「請求取下」に丸をつけて送信すること。

審査により返戻とする請求のパターン1

「SZ71: サービス利用支援対象月ではありません」

- サービス利用支援若しくは障害児支援利用援助(以下「利用支援」という。)対象月ではない月を提供月としている
 - 本市においては、実際に計画を作成した月ではなく、支給決定の適用年月日と同月に提供したこととする
- サービス利用支援対象でない支給決定が行われた月を提供月としている
 - 地域生活支援事業のみの決定、サービスの期間・支給量に変更がない決定(所得区分の見直しのみ、相談支援事業者や上限額管理事業者の変更、等)は利用支援の対象外(同月が継続支援対象月であれば、継続支援の請求は可)

審査により返戻とする請求のパターン2

「SZ72:継続サービス利用支援対象月ではありません」

- 継続サービス利用支援若しくは継続障害児支援利用援助(以下「継続支援」という。)が支給決定に定めていない月を提供月にしている
 - 継続支援の提供は支給決定により事前に定めた月以外は認められない(利用者の都合により、翌月に行われた場合に限り認める)。

17

審査により返戻とする請求のパターン3

「SZ74:前月提供分に継続サービス利用支援があります」

- 計画作成月でありサービス利用支援費の請求だが、その前月に継続サービス利用支援費の請求が済んでいる
 - モニタリングを実施した結果、計画作成に結びついた場合、当該モニタリングは計画作成の一環とみなされるため、利用支援の請求のみ可(支給決定に定めたモニタリング(初回決定を含む)であっても同様の考えであるので注意すること)

18

審査により返戻とする請求のパターン4

「SZ75:翌月がサービス利用支援対象月です」

- 翌月が計画作成対象月だが、継続サービス利用支援費の請求をしてる
 - モニタリングを実施した結果、計画作成に結びついた場合、当該モニタリングは計画作成の一環とみなされるため、利用支援の請求のみ可(支給決定に定めたモニタリング(初回決定を含む)であっても同様の考えであるので注意すること)

19

審査により返戻とする請求のパターン5

「その他」

- 請求データにモニタリング日が未入力、提供月とモニタリング日が不一致
 - 正しい日付で請求データを作成してください。
- 過去の請求について、後日確認した際に本来請求できない内容の請求があった場合
 - 返戻理由に、いつのどの請求を過誤するよう記載するので、再請求時に併せて過誤申立の送付をすること。

20

エラー(警告)発生時の対処法①

- エラー(警告)内容を確認し、当該エラー(警告)が発生している箇所を確認

サービス提供年月	市町村番号	受給者証番号	様式※レコード	項目名称	項目値	エラーコード	エラー内容
平成28年8月	141317	0000012345	J31 契約	事業所番号	1430000000	EG78	資格:計画相談事業所として登録されていません

市町村番号、受給者証番号を再度確認
⇒受給者証(一)ページ

当該エラー(警告)は明細、実績等のどこに発生しているのか確認

どの項目にどのようなエラー(警告)が発生しているのかを確認

エラー(警告)発生時の対処法②

- ◆ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成24年3月14日厚生労働省告示第125号)※平成27年3月27日厚生労働省告示第171号改正現在
- ◆ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成24年3月14日厚生労働省告示第124号)※平成27年3月27日厚生労働省告示第170号改正現在
- ◆ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年10月31日障発第1031001号)※平成28年3月30日障発0330第11号改正現在

エラー(警告)発生時の対処法②

- ◆ 児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成24年3月14日厚生労働省告示第126号)※平成27年3月27日厚生労働省告示第172号改正現在
- ◆ 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成24年3月30日障発0330第16号)※平成28年3月30日障発0330第12号改正現在

エラー(警告)発生時の対処法③

○厚生労働省発出のQ&A

⇒厚生労働省HP>政策について>分野別の政策一覧
>福祉・介護>障害福祉>障害福祉サービス等
>障害福祉サービス等に関するQ&A

○サービスコード表

⇒厚生労働省HP>政策について>分野別の政策一覧
>福祉・介護>障害福祉>障害者自立支援給付支払
等システム関係資料>報酬算定構造・サービスコード
表等

エラー(警告)発生時の対処法④

○全国標準システムの入力方法等がわからない

⇒国民健康保険団体連合会ヘルプデスク

E-mail : mail@e-seikyuu-help.jp

TEL : 03-5911-1559

FAX : 03-5911-1599

○支給決定内容についてわからない

⇒川崎市障害計画課又は各区役所(支所)

過誤申立時の注意点

- 申立期限:過誤再請求する月の3日必着(FAX。原本は提出の必要無し)
- 一度過誤した月を再度過誤する場合、過誤申立書の請求年月は直近に再請求した月を記載(初回の請求年月を記載しないこと)
- 異なる事業所番号を記載(計画相談支援の過誤申立書に障害児相談支援の事業所番号を記載、等)しないこと
- 大量に過誤する案件がある場合には、事前に当課に連絡すること
- 記載方法の詳細は、障害福祉情報サービスかながわ「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からのお知らせ」→「1. 川崎市からのお知らせ」→2016年3月31日付けで掲載している「過誤申立書(28年04月以降版)」を参照のこと

(川崎市 宛て) (送信日) 平成 28 年 4 月 1 日

障害者自立支援給付費等過誤申立書・請求

事業所番号ごとに分けて作成してください。

下記の障害者自立支援給付費等について、次の処理をお願いします。

☒ 過誤申立(毎月3日までに送信)
☐ 請求取下(毎月11日から20日までに送信)

いずれかの口にチェックをしてください

☒ 全国システムの請求(かながわシステムの請求も処理されます)
☐ かながわシステムの請求のみ

いずれかの口にチェックをしてください

事業所番号	1 4 1 5 0 0 0 0 1
事業所名称	かわさき福祉事業所
所在地	川崎区宮本町1番地
川崎 三郎	044-200-0000
FAX番号	044-200-0001

証記載市(区)町村番号	受 給 者 番 号	サービス提供年月	請求年月	サービス種類	過誤申立の理由	チェック欄
1 141341	0 0 0 0 0 9 9 9 9	H 2 8 年 0 3 月	H 2 8 年 0 4 月	就労移行支援	障害支援区分の誤り	全 部
2 141309	0 1 0 0 0 9 9 9 9	H 2 7 年 1 0 月	H 2 8 年 0 3 月	放課後等デイサービス	算定日数の誤り	
3		H 年 月	H 年 月			
4		H 年 月	H 年 月			
5		H 年 月	H 年 月			
6		H 年 月	H 年 月			
7		H 年 月	H 年 月			
8		H 年 月	H 年 月			
9		H 年 月	H 年 月			
10		H 年 月	H 年 月			

※太枠の中、色の付いたセルをご記入ください。

送信先 (FAX) 044-200-3932
(総合支援法・地域生活支援事業・児童福祉法兼用)

(注意) FAXで送信した原本を郵送する必要はありません。

請求取下について

- 請求取下とは、当月の請求(未承認)を取り消すこと
- 過誤申立と請求取下は用紙を分けて作成する
- 申立期限: 請求取下する月の20日必着(FAX。原本は提出の必要無し)。
- 同一の事業所・利用者・利用月について、複数のサービス(例: 居宅介護と同行援護)提供している場合、1つのサービスを過誤したら当該サービスの加算や他のサービスの請求もすべて取下処理するので、次月に請求する際は取下対象のサービスのみ再請求しないこと。
- 記載方法の詳細は、障害福祉情報サービスかながわ「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からのお知らせ」→「1. 川崎市からのお知らせ」→「2016年3月31日付けで掲載している「過誤申立書(28年04月以降版)」を参照のこと。

サービス等利用計画・モニタリング報告書の注意点

- 提出先: 所管区の障害担当(障害福祉情報サービスかながわの「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からのお知らせ」→「1. 川崎市からのお知らせ」の2014年12月26日付け通知を確認されたい。
- 提出期限: サービス提供した翌月の11日(土日等の場合は翌開庁日)必着。ただし支給決定の過程において、既に提出している場合は、再度の提出は不要。
- 請求の根拠となる重要な書類であり、請求情報においては本紙を正として取扱う
- 写しを提出すること(原本は他の請求書類等と併せて5年間保存する)
- 提供日等が請求情報と誤っていることがあるので、注意すること。
- 本市以外の自治体が発行する受給者証を持つ利用者のサービス提供実績記録票は、本市へ送付不要
- 記載方法の詳細は、障害福祉情報サービスかながわの「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からのお知らせ」→「3. 新規指定申請様式等 (相談支援事業)」に2014年7月15日付けで掲載している。

その他

障害児サービスの地域区分について

障害児サービスに係る地域区分については、平成27年度報酬改定の際に、国家公務員の地域手当に係る区分割合の見直しを受けた社会福祉施設等の措置費対象施設の地域区分の見直しに合わせて見直しが行われました。

見直しにより上乗せ割合が変動する地域について、平成27年度は激変緩和のための経過措置が設けられたが、完全施行となる平成28年度以降は別添のとおりとなります。(2級地で変更はありません)

◆ 参考：「厚生労働大臣が定める1単位の単価」平成24年3月14日厚生労働省告示第128号 注 平成28年3月24日厚生労働省告示第84号改正現在

31

<平成28年度以降>

		1級地 20%	2級地 16%	3級地 15%	4級地 12%	5級地 10%	6級地 6%	7級地 3%	その他 0%
障害児通所支援	児童発達支援	児童発達支援センターの場合	11.24円	10.99円	10.93円	10.74円	10.62円	10.37円	10円
		児童発達支援センター以外の指定児童発達支援事業所の場合	11.20円	10.96円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10円
		主たる対象が重症心身障害児の場合	11.52円	11.22円	11.14円	10.91円	10.76円	10.46円	10円
	医療型児童発達支援(含:指定発達支援医療機関)		10円						
	放課後等デイサービス	重症心身障害児以外の障害児の場合	11.20円	10.99円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10円
		主たる対象が重症心身障害児の場合	11.52円	11.22円	11.14円	10.91円	10.76円	10.46円	10円
	保育所等訪問支援		11.24円	10.99円	10.93円	10.74円	10.62円	10.37円	10円
障害児入所支援	知的障害児の場合	併設する施設が主たる施設の場合	11.12円	10.90円	10.84円	10.67円	10.56円	10.33円	10円
		当該施設が主たる施設の場合又は単独施設の場合	11.24円	10.99円	10.93円	10.74円	10.62円	10.37円	10円
		自閉症児の場合	11.22円	10.98円	10.92円	10.73円	10.61円	10.37円	10円
		併設する施設が主たる施設の場合	11.10円	10.88円	10.83円	10.66円	10.55円	10.33円	10円
	盲ろうあ児の場合	盲児	11.24円	10.99円	10.93円	10.74円	10.62円	10.37円	10円
		当該施設が主たる施設の場合又は単独施設の場合	11.20円	10.96円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10円
		ろうあ児	11.24円	10.99円	10.93円	10.74円	10.62円	10.37円	10円
		当該施設が主たる施設の場合	11.28円	11.02円	10.87円	10.77円	10.64円	10.39円	10円
	肢体不自由児の場合	併設する施設が主たる施設の場合	11.22円	10.98円	10.92円	10.73円	10.61円	10.37円	10円
		自閉症児の場合	10円						
		肢体不自由児の場合	10円						
	医療型(含:指定発達支援医療機関)	重症心身障害児の場合	10円						
障害児相談支援			11.20円	10.96円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10円

32

注意！

障害児通所支援はただのお預かりではありません！



障害児通所支援は生活能力等を向上するための指導・訓練を行う場です

具体的な利用曜日、利用開始時期が決まっていないと
支給決定及び利用はできません。

キャンセル待ちや体験利用での決定はできません！

＜決定できない例（これはほんの一例です）＞

♠今は空きがない。キャンセルが出たら連絡するので、とりあえず受給者証は取っておいてください。

♠詳しいことは決まっていないけれども利用したいから、とりあえず受給者証はほしい。

♠普段利用していない曜日にたまたま空きが出たから利用した。だから支給量を増やしてください。

33

障害児相談支援について（サービスの概要）

障害児相談支援は、「障害児支援利用援助」及び「継続障害児支援利用援助」をいう。

◆ 障害児支援利用援助：次の援助のいずれも行う。

- ① 通所給付決定の申請若しくは変更の申請に係る障害児の心身の状況、その置かれている環境、当該障害児又はその保護者の障害児通所支援の利用に関する意向その他の事情を勘案し、利用する障害児通所支援の種類及び内容等を記載した「障害児支援利用計画案」を作成する。
- ② 通所給付若しくは通所給付決定の変更の決定後に、指定障害児通所支援事業者、指定障害児相談支援事業者等との連絡調整等の便宜を供与するとともに、通所給付に係る障害児通所支援の種類及び内容、担当者等を記載した「障害児支援利用計画」を作成する。

◆ 継続障害児支援利用援助：通所給付決定保護者が、通所給付決定の有効期間内において、当該者に係る障害児支援利用計画が適切であるかどうかにつき、モニタリング期間ごとに、障害児通所支援の利用状況を検証し、その結果及び当該通所給付決定に係る障害児の心身の状況、その置かれている環境、当該障害児又はその保護者の障害児通所支援の利用に関する意向その他の事情を勘案し、「障害児支援利用計画」の見直しを行い、その結果に基づき、次のいずれかの便宜を供与する。

- ① 「障害児支援利用計画」を変更するとともに、関係者との連絡調整等を行う。
- ② 新たな通所給付決定若しくは通所給付決定の変更の決定が必要と認められる場合において、当該給付決定等に係る障害児の保護者に対し、給付決定等に係る申請の勧奨を行う。

34